

全国一般纳税人

1999年1月25日 No.41

全國一般勞動組合全國協議會

編集発行人 遠 藤 一 郎

東京都港区新橋 3-21-7 松本ビル

$$\text{TEL} - 0.3 = 3.4 \cdot 3.4 = 1.236$$

FAX 03-3433-0334

99連帶春闘勝利！倒産・失業NO！ 派遣法改悪一戦争への道を許すな！

全国一般全國協議會中央執行委員會

九九年は恐慌とも言える経済危機の中で厳しい幕開けとなつた。昨年一年間、銀行の貸し渋りと、設備投資、消費の低迷によって企業の倒産が相次いだ。年末には完全失業率の最悪記録が更新されて4.4%となり、失業者は三百万人を大幅に越える事態となつてゐる。ホームレスの労働者は大都市ばかりでなく、地方都市においてさえ極めて深刻な状況となつてきている。また労働者は規制緩和と労働者間競争への駆り立てによって、職場が維持されていても、労働強化と実質的な賃下げによって生活は破壊され、健康不安・雇用不安に苛まれてゐる。にもかかわらず、小渕内閣は明確な野党活動が無いのを幸いに、銀行など金融機関へ税金を垂れ流すばかりか、労働者・国民福祉政策を切り捨てて、更に小沢自由党との連立によって日米安保の強化、新ガイドライン強化に動くばかりか、日本の国際的軍事的役割の強化をことさらに訴え、具体化に着手し始めようとしている。私達に課せられた任務は大きい。労

働組合の組織率は更に後退した。倒産解雇による失業がそのまま労働組合からの離脱となつて現れている。特に連合など大企業労組の組織率低下は顕著である。しかし、最も労働組合を必要としている中小企業に勤める労働者の組織率は極めて低い。合同労組の奮闘が期待されている。私達全国一般全国協こそ、ゼネラルユニオンとして大きく羽ばたく時である。私達の持っている未組織の組織化、争議を勝利させる事の出来る力を發揮しよう。九九年の課題はなんと言つても労働者の生活と権利を防衛する為に、全力で奮闘する事である。大企業と金融機関によつて強制される倒産・リストラ解雇から労働者を防衛せねばならない。また失業労働者との連携を強化せねばならない。政府資本へ雇用の創出を要求していく。小渕政権は通常国会で派遣法の改悪案を成立させようとしている。改悪労基法も四月から施行され、女性の深夜労働規制・残業規制も撤廃される。私達は九連帯春闘を大幅賃上げ獲



2/11~12 倒産・失業No! 研究集会

得、労働時間短縮の実現を求と合わせて、「倒産・失業NO！」の運動に全国で取り組む。その中で改めて緊急的課題として労働者福祉政策の充実を要求する。失業手当の延長給付、雇用の創出、あるいは倒産時の労働債権の最優先確保を要求していく。また、派遣法改悪に反対し、改善労基法・女性の深夜労働規制・残業ならない。周辺事態法を始

め、小渕政権の戦争政策に反対していかねばならない。昨春闇が「労基法改悪NO！」の声を全国で巻き起こした様に、解雇失業に対する怒り、生活破壊に対する怒り、労働法改悪に対する怒りを組織し、労働組合に集結させることで闘いを全力で作りだそう。反戦平和の旗を高く掲げて進もう。大国の経済支配の中では激しく闘い続ける世界の労働者と連帯した闘いを作りだそう。

雇い止め解雇を許すな！九州山口ブロック

熊本県立大学で働く外国人労働者に対する解雇（雇い止め）の通告がなされた。

手島孝は、大学の最高意志決定機関である評議会で、

今年四月一日以後、一年有期契約（非常勤特別職）の外国人教員の雇用制度を取り止める突然発表した。

対象となるのは組合員も含めて六人である。その理由

として「組合結成やストライキで大学運営が混乱した」事をあげている。明らかに不当労働行為である。

熊本県地労委に不当労働行為救済の申立て（支配介入）を行った。更に、この国籍差別に基づく雇用制度の撤廃と不当な解雇を許さない

催した。事態は差し迫っても実現し、同時に外国人労働者に対する差別の雇用制度の撤廃に向けて頑張りたい。

寄稿

労働者の怒りを 組織の強化・拡大へ

全労協議長 藤崎良三

九九年は、大不況・大失業の下で明けました。今日本経済は出口も見えない长期大不況のトンネルの中にいます。また、二十一世紀の新たな時代が「より豊かな社会」になるとは誰も言えない状況にあります。これは、資本の論理にもとづく経済のグローバル化、市場原理、効率化・競争主義の一層の強化、儲け主義

として「組合結成やストライキで大学運営が混乱した」事をあげている。明らかに不当労働行為である。熊本県地労委に不当労働行為救済の申立て（支配介入）を行った。更に、この国籍差別に基づく雇用制度の撤廃と不当な解雇を許さない

が「失業者」として働く権利を奪われています。この現実をしっかりと抑えて、働く者の生活と権利・人権の為に、今年は「怒りと行動」の年として全労協の強化・発展を計って行かねばなりません。全国一般全国の仲間が集まりました。大阪・神奈川・徳島・北九州の状況が一層深まっています。また、タクシードの労働環境・賃金は、

精神障害者的人権と 労働条件の改善を 勝ち取るぞ！

全国精労協

厚生省は膨大する医療費の抑制策と称し、次々と受益者負担を打ち出しており、多くの精神病院経営者には、今だ隔離収容主義が存続している。もはや安心して医療を受けられる状況ではなく、現場で働く者にも厳しい情勢は変わらない。この様な時代であるからこそ、枠を超えた持続的な共同運動を開拓しなければならない。精神医療労働者の労働組合の全国組織である全国精労協は、労働条件や医療の改善を目的に活動を行っている。春闘では、各労組が診療報酬改定に振り回されない、労働者の待遇の悪化を招く賃金体系の変更を認めない、病院の生き残り戦

ハイヤータクシード労働者の攻撃を強めています。労働者側も既成の全ての産別に大阪で代表者会議を開催しました。大阪・神奈川・徳島・北九州の仲間が集まりました。不況が一層深まっています。また、争議支援・連帯の闘いや組織の強化・拡大の為に活躍されている事に敬意を表すると共に、今年も一層の活躍をされる事を期待致します。

全国ハイタク労組 共闘会議結成へ！

ハイタク労働者交流集会の報告

歩合制賃金体系の下で危機的状況を迎えてます。また、規制緩和攻撃も、秒読みとなり、それに合わせて

全国の要質経営者達は、様々に「健康で文化的な生活」を出来ない低賃金・悪化」を実現する為に働く権利・生きる権利があります。しかし、現実は多くの労働者・国民が「健康で文化的な生活」を許さない状況にあります。

とも言うべき実態により、有効な反撃をなかなかしえません。そうした中で結びつきを強めていく事、などの取り組みを始める事を決定しました。全国から

寄稿

精神障害者的人権と 労働条件の改善を 勝ち取るぞ！

全国精労協

厚生省は膨大する医療費の抑制策と称し、次々と受益者負担を打ち出しており、多くの精神病院経営者には、今だ隔離収容主義が存続している。もはや安心して医療を受けられる状況ではなく、現場で働く者にも厳しい情勢は変わらない。この様な時代であるからこそ、枠を超えた持続的な共同運動を開拓しなければならない。精神医療労働者の労働組合の全国組織である全国精労協は、労働条件や医療の改善を目的に活動を行っている。春闘では、各労組が診療報酬改定に振り回されない、労働者の待遇の悪化を招く賃金体系の変更を認めない、病院の生き残り戦

ハイヤータクシード労働者の攻撃を強めています。労働者側も既成の全ての産別に大阪で代表者会議を開催しました。大阪・神奈川・徳島・北九州の仲間が集まりました。不況が一層深まっています。また、争議支援・連帯の闘いや組織の強化・拡大の為に活躍されている事に敬意を表すると共に、今年も一層の活躍をされる事を期待致します。

各県代表者会議開催！40名結集

厳しい経済情勢の中で明けた新年、労働者の生活と権利を守るために全国一般全国協は、「九九連帯春闘全交流集会」を開催した。

集会は中岡委員長の「倒産と失業の時代にあって、それらに対抗することが労働組合の極めて緊急的な課題となっている。多くの労働者を労働組合に結集させよう」というあいさつに始まり、つづいて遠藤書記長から「規制緩和、自由競争のもとでの経済は行き詰まり、企業倒産、失業が増大している。このような情勢での闘いの柱は、大量失業を許さず、労働債権を優先させるなどの労働者の権利を闘うことである。今春闘では、倒産・失業NO！」との九九春闘方針が提

案された。

今回の集会は特別闘争報告として、国労闘争団、不当労働行為と闘う由倉工業労組、倒産攻撃と闘う全日建連帯東亞分会、全統一シャルマン分会の仲間がそれぞれの闘いの状況の報告、また、全国協の争議である東京外語や熊本ゼネラルユニオンの報告の他、ハイヤー・タクシー労働者共闘会議の結成が報告された（詳細は記事参照）。各ブロック・地域の取り組み報告の後、闘いの輪を大きく広げ九九春闘を開こうと参加者で確認し、相ヶ瀬副委員長の団結ガンバローで締めくくった。

引き続きこの日は、別室で新春の旗開きを行い、おいしいお酒にまた団結を固めた。

**組合つぶしを許さない！
京都地労委の全面勝利命令を
勝ち取つたぞ！**

全国一般全国協各県
代表者会議

金金ナショナル支部



1/15 全国協各県代表者会議

労働者派遣法改悪、派遣労働の原則自由化に反対し、改定労基法に職場から反撃を！

労働分野の規制緩和のカナメとして国会に上程されている労働者派遣法の審議・採決が四月中旬に山場をむかえる。労働者派遣法の施行から十年、使用者と雇用者を分離しその双方の責任を曖昧にする法律の欠陥は明らかになつていい。使い捨て労働力として派遣労働を使うという資本の要求だ。

一月発表された労働省九七年度労働者派遣事業報告によれば、派遣労働者数は対前年比18%増となり、不況を背景に九三年度以来ハイペースで伸び続けている。派遣労働者・女性労働者の機感が薄く、権利保護の取り組みも弱いといえる。

二月発表された労働省九七年度労働者派遣事業報告によれば、派遣労働者数は対前年比18%増となり、不況を背景に九三年度以来ハイペースで伸び続けている。派遣労働者・女性労働者の機感が薄く、権利保護の取り組みも弱いといえる。

自民党は、自由党との連立政権で、通常国会での周辺事態法成立を狙っている。また、自衛隊を国連平和維持軍（PKF）と多国籍軍の後方支援に参加させようとしている。法相は、「交戦も出来ない、軍隊も作れない憲法が悪い」と言ひ出す始末だ。自民党政府は、年金法も改悪し、定額部分も比例報酬部分も六五才に引き上げようとしている。保険料も月収の十七、五%から二六%（二〇一九年）にアップしようというのだ。基礎年金の財源も消費税にしようと打ち出して

周辺事態法反対！ 年金法改悪反対！

手で各種のシンポジウム開催などねばり強い反対運動が続けられている。国会審議に現場の声を反映させるために運動を強化しよう。そして派遣労働者自身の組織化や労働者の手による供給事業など労働現場からの反撃を共同でつくりあげよう。

派遣労働の激増をもたらすが満たされており、労働者権利保護の観点からはむしろ規制の強化こそ問われるべきである。にもかかわらず原則自由化する今回改定は許されるものではない。しかし、職場の現実に目を向けず、経営効率向上に協力することに主眼をおいた大企業民間労組の対応は危機感が薄く、権利保護の取り組みも弱いといえる。

二月発表された労働省九七年度労働者派遣事業報告によれば、派遣労働者数は対前年比18%増となり、不況を背景に九三年度以来ハイペースで伸び続けている。派遣労働者・女性労働者の機感が薄く、権利保護の取り組みも弱いといえる。

自民党は、自由党との連立政権で、通常国会での周辺事態法成立を狙っている。また、自衛隊を国連平和維持軍（PKF）と多国籍軍の後方支援に参加させようとしている。法相は、「交戦も出来ない、軍隊も作れない憲法が悪い」と言ひ出す始末だ。自民党政府は、年金法も改悪し、定額部分も比例報酬部分も六五才に引き上げようとしている。保険料も月収の十七、五%から二六%（二〇一九年）にアップしようというのだ。基礎年金の財源も消費税にしようと打ち出して

す今回の改悪は、四月一日施行となる改悪労基法による労働時間管理の緩和と表裏の関係にある。派遣法改悪反対を、労働時間男女共同規制を軸に労基法改悪を通じて、職場・企業を連携させて、職場からも越來えた社会的盛り上がりをめざそう。

手で各種のシンポジウム開催などねばり強い反対運動が続けられている。国会審議に現場の声を反映させるために運動を強化しよう。そして派遣労働者自身の組織化や労働者の手による供給事業など労働現場からの反撃を共同でつくりあげよう。

派遣労働の激増をもたらすが満たされており、労働者権利保護の観点からはむしろ規制の強化こそ問われるべきである。にもかかわらず原則自由化する今回改定は許されるものではない。しかし、職場の現実に目を向けず、経営効率向上に協力することに主眼をおいた大企業民間労組の対応は危機感が薄く、権利保護の取り組みも弱いといえる。

二月発表された労働省九七年度労働者派遣事業報告によれば、派遣労働者数は対前年比18%増となり、不況を背景に九三年度以来ハイペースで伸び続けている。派遣労働者・女性労働者の機感が薄く、権利保護の取り組みも弱いといえる。

自民党は、自由党との連立政権で、通常国会での周辺事態法成立を狙っている。また、自衛隊を国連平和維持軍（PKF）と多国籍軍の後方支援に参加させようとしている。法相は、「交戦も出来ない、軍隊も作れない憲法が悪い」と言ひ出す始末だ。自民党政府は、年金法も改悪し、定額部分も比例報酬部分も六五才に引き上げようとしている。保険料も月収の十七、五%から二六%（二〇一九年）にアップしようというのだ。基礎年金の財源も消費税にしようと打ち出して